

日本のシングル

— 革新的な生活様式の前衛? —

K.-Ulrike NENNSTIEL

杉岡直人

目次

1. 問題意識
2. 既存研究
3. 研究方法
4. 「シングル」の定義
5. 独のシングル
6. 日本は皆婚社会から未婚社会へ?
7. シングルの同居状況
8. シングルの収入と消費活動
9. 余暇と社会的活動
10. 仕事に関する意識
11. シングルの結婚観
12. 未婚者の生活観
13. 社会に対する責任感
14. シングルの自己判断
15. 社会のシングルに関するイメージ
16. 考察

1. 問題意識

「皆婚社会」と呼ばれていた日本社会では、近年、非婚者の増加が政府やマスコミ等によって多く指摘される様になった。(朝日新聞1998年10月6日:24-25;1999年4月7日:3;朝日新聞2002年11月1日:23)。年齢別のデータを見れば、確かに、30歳台・40歳台の未婚者の割合が(特に男性の間で)著しく増えている(国立社会保障・人口問題研究所1998:107)。だが、15歳以上の全人口のうちの未婚者割合に注意を向けて見れば、未婚者の増加は余りはっきりと認めれなく、むしろ1955年-1960年に未婚者の割合が最も高かつ

たことが明らかになる(総務庁統計局1985:428-433;2000:17)。従って、未婚者は昔から日本の社会で少なからず存在していたのだが、70年代において「結婚年齢」(いわゆる「適齢」とは限らない)にいた男女の殆どが結婚する傾向が強かったので、最近になって、彼等の年齢コホートで未婚者が少なくなっており、より若いコホートの逆傾向が極端に目立つ様になった、と言えよう。

いずれにせよ、本論文で注目したいのは、未婚者の数字的增加よりも、未婚者を含む「シングル」⁽¹⁾の社会的意義である。シングルの増加が(殆どの先進国と同じく)日本よりもかなり進んでいるドイツでは、その社会への影響はよく論じられており、社会全体の、シングルの増加による利害をどう見るかに關して二つの正反対の説が存在している。ドイツ政府がこれに関して懸念をもつ様になり、ある社会学者がこの利害関係を対象とした調査を依頼した(Hradil 1995a)。

これに対して、日本でもシングルの増加が注目される様になってきたが、今のところ、政府がこの関連で問題にするのは、少子化の問題のみである。本論文では、社会政策全体やライフスタイル(生活様式)の変化等を含めて、増加するシングルが日本の社会に与える影響の有無を調べていきたい。

2. 既存研究

日本のマスコミが、シングルに関する調査、インタビュー、ルポルタージュ、ドキュメン

ト等による報告を少なからず出しており、学者によって書かれた個人的な経験記録、シングルについての感想やエッセーも珍しく無い。だが、「シングル」を対象とした学問的な論文はそれほど多くはないし、総括的な分析を含んだ論文は全くないと言っても言い過ぎでは無い(清水 1998: 40を参照)。

既存の研究は、主に未婚者の増加の原因の研究に集中している。そこで、概略を述べると、次の三つの説を区別できる。

第一のグループとして、例えば大橋照枝(1995)や田中・秋山(1999)の様に、未婚者の増加を「男女のミスマッチ」の結果として説明する学者がいる。この説によれば、女性が解放への道を進んで、高学歴化、社会進出、意識の変化を経験してきたのに対して、男性の方は相変わらず従来の生活様式や価値観を追求している。そのために自立した生活を行うに十分な収入を得られる高学歴の女性が、伝統的な役割分担を期待する男性とは結婚する意思が薄くなり、それより未婚の生活を優先するというのである。

この説に対して、山田昌弘(1996: 65-97)が先頭に立つグループ(宮本みち子・村上真美・山田昌弘1999a, b等)は、高学歴の上中階層の女性の、「三高」(高学歴、高身長、高収入)で表現されている、可能な結婚相手に対する要求が高過ぎるという点を強調している。つまり、若い上中階層の女性達は経済的・社会的に安定した立場に置かれており、自分に関心を示す結婚相手の収入を自分の父親の収入と比較し、判断する。だが、時代や景気の変化の結果で、同世代の男性たちが高度経済成長期に就職した親世代の男性ほどの収入を得ることは、今日殆ど不可能であり、結婚は上中階層の女性達にとっては、より豊かでない状態に移ること、つまり経済的な下降を意味する。従って、彼女達は結婚するより、むしろ未婚の「貴族」として親元で豊かな生活を続ける、という。

第三の説明の仕方は、上の二つと異なって、未婚者の増加を、当事者の意識や行動よりも、社会の構造的な不同時性に注目している。つまり、労働市場においては性的な差別の壁が薄くなってきたし、男女の平等の扱いが法律上保障されている。だが実際には、女性に対する差別が相変わらず続いており、同学歴、同年齢、同勤務年数、同企業でも、同じ仕事に対して払われている報酬が男性の方が高いことは未だに例外ではない。この事実は、両性の中で伝統的な役割分担への期待を維持させ、女性が職場で平等を得る努力を諦めて、自由時間を、与えられた魅力的でない仕事の残業のためよりも、自分の社会的や文化的な資本を増やすために投資する傾向を生み出す。こうした、経済的に自立が(楽ではなくても)可能な、社会的・文化的な資本の多い女性にとっては、仕事や(結婚するために必要な)財産しか考えていない(考える余裕のない)男性同僚は面白い存在ではない。より豊かな生活を可能にする経済力を持つ男の人であっても、多くの場合、女性がこうした相手と結婚することは考慮しない(例えば、宮本2000)。

これらの三つの説とは別に、政府出版の白書等では、未婚化や晩婚化を促進させる要因が挙げられている。伊藤(1997)が似た要素を結婚市場の供給と需要という観点から整理し、分析しているが、彼が中心的な要因として扱ったのは、女性の高学歴化や社会進出、社会的規範の破壊、価値観の変化、従来の性的役割分担の緩まり、上昇する離婚率、青年期の延長、都市化、家事の電化、(少子化による)長男・長女の割合の増加、人口的な不均衡、恋愛の増加等である。

シングルの増加を、社会的な「問題」を生み出す現象として最も多く論じたり、批判したりしているのは山田昌弘(1999a, 1999b, 2000a, 2000b)である。彼の「パラサイト・シングル」論は、マスコミ等でよく取り上げられているが、学問的な領域においては殆ど

議論されていない。

3. 研究方法

本論文の分析は、主に著者が行った実態調査に基づいている。類似した研究、つまり、シングルの、結婚以外のテーマに関する意識をも対象とした調査が、日本では殆ど全く存在しないので、仮説を作るために、研究業績のより多いドイツのシングル研究を利用した。だが、ドイツの社会的諸条件、支配的価値観や規範、政治の論点等は日本とは異なるので、著者は約30人のシングルを対象とした半構造的なオープン面接式調査をパイロット調査として日本と同時にドイツでも行った。

本調査は北星学園大学の社会福祉専攻の卒業生約一千人を対象とした郵送調査であった(回収率28%)。サンプルを選ぶもっとも重要な動機は、次の仮説的な前提に基づいていた。つまり、調査の対象者が社会福祉についての関心や基礎的な知識が平均の人より高ければ、社会的な責任をとる傾向の有無(強弱)が平均の人々の場合よりはっきりと現れて来るだろうという予想である。そして、調査対象者となった人々の職業を見れば、上述した期待がさらに強まる。

回答者の4分の1が福祉関係の仕事を行っており、4分の1が公務員であり、4分の1が民間企業に勤めており、8分の1が教員である。専業主婦が余り代表されていないが、それは調査目的に対応して未婚女性の割合が高いためである。

年齢、性別と(三段階に区別された)人口密度という観点から回答された調査票を区別して整理した場合、各グループの人数はほぼ同じである。

調査の目的は、特に、既存の研究の少ない、シングルの消費活動、仕事意識、余暇活動等の上に、更に、個別的なデータが今まで全くなかったシングルの社会的(ボランティア)

活動に関する知識を得ることであった。

本論文では、分析や解釈のために役に立ちそうな限り、公的な機関や研究者によって行われた調査データも使用されている。特に国立社会保障・人口問題研究所が1940年から類似した形で11回行った、出生・結婚観等に関する調査(国立社会保障・人口問題研究所1999)は代表的であり、長期的な変化をも把握しているの、以下で考慮に入れたことが多い。

4. 「シングル」の定義

日本では、「シングル」に関する定義が余り多く無い。つまり、「シングル」よりも最初から「非婚者」、或いは「未婚者」のみ研究の対象とすることが多いし、「シングル」がテーマにされている場合でも、実際に、言及無しに、未婚者のみ考慮されていることが珍しく無い(例えば、松原1994、宮本他1997)。森本(1996)の様に「シングル」という表現に、離婚者のことを含めた上で、それをはっきりと明言することは、日本で多くないと思われる。「シングル」という表現の定義の問題を著者が明らかに意識した研究は例外であるが、この様な例外を二件述べたい。(残念ながらその中のデータ自体は古過ぎるので、本論文では使用しなかったが)国際女性学会シングル研究班が調査の纏めを成す本の最初のページで、「私たちは“シングル”とは法的配偶者のいない人と広くとらえ、離婚者はもちろん死別者もシングルと考えることにした」(国際女性学会シングル研究班1988:i)と書いているのは、その一つである。もう一つの例外は、村上他(1996年)の、次の様に始まる論文である。「シングルを語るにあたって、まずシングルといっても色々な状況が存在する[。。。]また、[。。。]語られる者は、ある一定の年齢に達して[。。。]」(1996:49)。こう述べてから著者達はシングルを

「成りゆき (= 結果的にシングルを選択している) シングル」, 「シングル・アゲイン」, 「シングル・マザー」, 「非婚の確信犯」の四つに区別している。

より大きな権威を持っている『新社会学辞典』の定義によれば、昔と異なる現在の「シングル」は、「[。。。] 特定のパートナーとは起居を共にしていない男女 [。。。]」(天野 1993) という風に広く定義されている。

ドイツのみならず欧米の多くの国々では、「シングル」についてのイメージが日本でよりもマスコミによって作り出されていると言えよう。つまり、英語の“swinging singles”で表現されている様に、シングルは快樂主義的であり、特定のパートナー、或いは特定の生活様式をさえ自分のものにしたくなく、気ままに自由で暮らしたい人である (Spiegel 1999年7月; Opaschowski 1994を参照)。他方、シングルを、仕事や消費によって寂しさを解消しようとする“可哀想な残り物”と見なす人もいる。こうした背景で学問的な定義が数多く試みられているが、結局、計りやすい要素として世帯人数、或いは、婚歴が年齢とともに「シングル」の基準とされることが多い。けれども、このやり方によって、「シングル」にとって何よりも大事だと思われるパートナーの有無は、調査の技術的問題のために必然的に無視されてしまうことは否定できない。

例えば日本の場合、シングルを対象とした研究で世帯を単位とするのがどれだけ無意味なことかは、いわゆる“パラサイト・シングル”のことを考えれば、誰にでも分かるはずである。つまり、親と一緒に暮らすシングルは非常に多いので、一人暮らしの (例えば) 25歳と55歳の間の人々のみをシングルと見なすならば、シングルに関するイメージがかなり歪んでくることは容易に想像できる。

要するに、はっきりとした使いやすい定義は存在しないので、本研究においては、独でシングル研究を行っている Kern (1998年)

のやり方を範にして、調査以前に定義を決めて対象を制限するのではなく、まず、前提的な面接調査で当事者の意識を含めて質問することにした。その結果、日本人のサンプルの全員が、シングルであることを未婚者であること、によって説明した。これを基に郵送した本調査では「シングル」を (未婚者とは限らず) 「結婚していない人」つまり未婚者、離婚者、死別者の全てを含むと定義した。年齢の限定は、独での多くのシングル調査に従って25歳から55歳までとした。

5. 独のシングル

日本のシングル研究の分析に入る前に、著者の調査背景となっていた独のシングルに関する知識を、ごく簡単に、シングルの状況を表す中心的なデータを述べながら紹介する (Bertram 1994; Hradil 1995a: 12-73; Hradil 1995b; Kern 1998; Pohl 1994等を参照)。

(25歳と55歳との間の) シングルのうち、約7割が未婚者、2割が離婚者、6%が寡婦・寡夫、5%は結婚相手との別居の人である。年齢についていえば、シングルの半分ぐらいは、25歳から35歳までのコホートに属しており、現在、彼等・彼女達の割合がさらに増える傾向が見られる。多くのシングルは永遠にシングルであるわけではなく、何時か結婚する人以外に、パートナーと共同生活を送り始める人も少なくはない。シングル期間が長期化するかどうかは、長期的なデータの不足の為に未だ判断は不可能であるが、統計上、シングルの半分がすでに6年以上シングルの生活をしていることが現時点のデータによって分かる。

シングルの教育水準は、平均よりもはるかに高いが、特にシングル女性の教育水準の高さは、既婚女性と比べて特に目立っており、そして、シングル男性の教育水準をさえ上回っている。その理由は、男性のシングルの中に

は、教育水準の低い人も含まれているが、シングルの女性の間には教育水準の低い人が、殆ど全くいないからである。

同じく、職業的成功は、シングル女性の場合高いと言えるのに対して、男性の場合、職業的地位の高い人と低い人が含まれている。だが、収入を見てみれば、純粹に教育水準と職業上の地位に対応しない部分が見えてくる。つまり、一般的にいて、シングルの平均所得は、(シングルに負担が比較的高い)税金、社会保険料を引いた後も、ドイツの社会の中では、平均して最も高い。だが、収入のない人(つまり、既婚者の中で数の多い専業主婦)を除外をすれば、次のような順番となる。既婚男性が収入が最も高く、次に、シングル男性、シングル女性、既婚女性という順になるが、特にシングルと既婚の女性の間での(既婚者の中の割合の高い無職者やパートの為に)差が大きい。だが、世帯員の平均収入に注目すると、子供のいない夫婦や非婚のパートナーの収入がシングルの収入を上回っている。

シングルの出身家庭を調べると、彼等・彼女達の親が平均よりも教育水準や職業地位が高く、サービス業の仕事が多い。特に女性のシングルは、母親の高い教育水準や職業的地位から受ける影響が大きい様であり、父親の教育水準や職業地位を超えることが比較的多い。地理的に見て、シングルは都会、特に大都会に集中している。

ドイツのシングルが、社会変動・価値変化の前衛であることは、全ての調査が証明している(Betram 1994; Hradil 1995a: 55を参照)。彼等・彼女達の強い職業志向は時間的(残業によって)にも、専門的な知識を高める努力にもはっきりと表現されている(Hradil 1995a: 70を参照)。お金をかけて余暇活動を積極的に行い、他のシングルに会う機会を求める傾向が見える。

政治的な関心は既婚者よりもシングルの方がはっきりしているが、この関心は政党への

所属の割合には殆ど反映されていない。大規模な調査によれば、シングルの、社会的な活動への参加度は既婚者の参加度を少しだけ上回っているが(Hradil 1995a: 68)、別の調査によれば、シングルのうちにボランティア活動を行う人が2割を超えている(Pohl 1994: 57)。著者の面接調査の対象となったドイツ人全員が様々な社会的活動に積極的に入り込んでいる。

独のシングルが演じる社会的役割に関しては、専門家の間でも様々な判断が存在する(Betram 1994: 73-74; Hradil 1995b: 218を参照)。だが、シングルは少なくとも意識の面で既婚者と異なっており、「自由」や「快樂」に高い価値をつける傾向が強い。同時に、仕事に非常に重要な位置を与えるシングルが多く、それを私生活やパートナーの有無より大事にするシングルもめずらしくない(Bachmann 1994)。全体的に、シングルはその生活様式によって現在の社会・経済の必然性に最もうまく対応していると判断する研究者もいれば(例: Bertram 1994)、シングルは、自由や快樂を何よりも上位に置いて、友人を遊ぶ道具と見なす等の理由で、社会に大きな影響を与えるならば、危険だ、という批判的な見方もある(Opaschowski 1994を参照)。

6. 日本は皆婚社会から未婚社会へ?

最新のデータによれば、日本では現在、15歳以上の人口では3千万人(=28%)の未婚者がいる(総務庁統計局2000: 17)。男性の割合が32%、女性の割合が24%であるが、独と比べれば、何れの割合も12%低い(Statistisches Bundesamt 2000: 61)。また、本研究の対象となった25歳から55歳までの年齢コホートに限定すれば、男性の26%と女性の15%のみが未婚者である。離婚者及びやもめの男女を入れれば、該当年齢の男性の29%、女性の22%が「シングル」と呼ばれる。だが、

欧米の国々と比較した場合、日本のシングル数はむしろ少ないと言える。

また、歴史的に見て未婚者の割合が上がる傾向があるが、しかしそれは上に示した様にいわゆる「皆婚社会」以降の傾向に過ぎない。つまり、1930年代から1970年まで15歳以上の人口の未婚率が1995年よりも高かった（総務庁統計局1985：428-433；2000：17）。

結婚の減少ということが確かに当てはまるのは、若いコホートの間である。だが、「皆婚社会」のピークであった1980年ぐらいに「適齢」であったコホートは、現在40歳台の後半である。このコホートの女性の間での未婚率は6%で、現在（国勢調査2000年）の40歳の女性の未婚率と同率である。従って、今の時点で判断できる限り、少なくとも女性の間には「皆婚社会」後の未婚率の増加は見られない。

男性について言えば、現時点で判断するのはより難しいのだが、40歳台の後半の未婚率は15%であるが、55歳の男性の間で結婚の経験のない人は、7%に過ぎない。しかし、それは「既婚社会」の未婚率増加の表現であるか、または「適齢」の影響は、以前から男性の場合かなり緩やかだったので、今後も、多くの男性がまだ、「遅れて」結婚することの表現になるかは、現時点ではまだ判断できない。但し、再婚率は、男性の間で女性の間よりも倍近く高いので、相手を見つけるのは、50歳過ぎた男性には困難となる可能性もある。

纏めて言えば、最近の未婚者の増加は「非婚化」よりも「晩婚化」であり、生涯に一回も結婚しない人の増加よりも、（離婚者や寡婦・寡夫を含む）「シングル」の増加が見える。

そして、20世紀の前半と比べて変わってきたのは、未婚者の年齢配分以外に、未婚者の原因である。つまり、昔の未婚者の多くは置かれている経済的な条件や社会的な身分・地位や規範のため結婚できなかった。これは現

時点では違う。しかし、だからといって、現在の未婚者の（ほぼ）全員が自分の自由な意志決定の結果として未婚者であるかといえば、明らかにそうでもない。だが、逆に、「結婚できなかったので可哀想だ」とも簡単には言えなくなったことも事実である。未婚者は、既婚者や他の非婚者と類似して、多様な理由で結婚してこなかったし、多様な生活様式を追求している。現在のシングルが結婚していない理由となる諸条件は後で細かく分析することとなるが、ここではまず、シングルの生活様式と価値観に注目したい⁽²⁾。

7. シングルの同居状況

1995年の国勢調査のデータを基にして山田（1999a：59）が、30歳と34歳の間での未婚男性の56%及び同年例の未婚女性の66%が親と同居していると計算した。国立社会保障・人口問題研究所によれば、35歳未満の既婚者のうち親と同居する割合はもっと高く、女性の場合70%さえ超えている（国立社会保障・人口問題研究所1999：133）。だが、彼ら・彼女達が本当に、山田等が「パラサイト・シングル」という表現で指摘しようとしている様に、親と同居する上で親の費用で生活しているのだろうか。

「ユーシー・カード」というクレジットカード会社の調べによれば（ユーシー・カード2000）、親と同居し親の費用で生活する未婚者が、特に30歳未満の豊かな家の一人娘の間で確かに多い。また、厚生労働省が最近行った調査を基に「パラサイト・シングル」の31%が無職であるにもかかわらず、88%には親の家で自分だけの部屋が用意されているというデータが発表された（北海道新聞2001年5月6日：29）。一般的に言えば、親子の関係が親しければ親しいほど「パラサイト」傾向が強いようである。だが、著者自身の行った面接調査では、未婚者が、扶養されるためだ

けではなく、その他の様々な理由で親と同居することがあることが明らかになった。面接を受けたシングルの40%が「典型的な一人暮らし」（つまり、食事も家計も住居も普段に一人でやる）をすると答えたとし、34%が親と同居し、8%が自分の子供と同居している。親と同居するシングルの動機は、年齢、性別、地域等によって異なっている。

35歳以上の女性シングルの中で、親の面倒を見るために親と同居するという人がかなりいるし、(比較的近い) 将来において親の面倒を見るために別居をあきらめざるを得ないだろうという人もいた(藤原 1998; 永本 1998年、を参照)。樋口(1999年)が長男である故に結婚相手を見つけれない40歳未満のシングル男性を指すために作った用語「介護シングル」で表現されている通り、同居する親への介護義務或いは介護意志のために結婚しにくくなるのは、珍しくない。

介護のことをまだ余り考えていない若いシングルの中で、自分の収入が低過ぎて、自立した家計は不可能に近いという理由で親と同居する人々がかなり多い⁽³⁾(労働者学習センター 2000; 18-22; 角田 2000)。また、別な理由は、雇う側が(法律的に禁じられているにも拘らず)若い女性を雇う時に親と同居していることを前提条件とすることがあることにある(高部・平付・円山 2001を参照)。また、特にいわゆる「パラサイト・シングル」の該当者となる未婚者と彼女達・彼等の親が、同居を相互に楽しんでいると強調することも例外では無い。場合によっては、親の方が未婚者の“子供”を自立させたくないこともある(山間 1999を参照)。

都会と地方のシングルの生活様式を親との同居という観点から比較してみれば、都会と人口密度の最も低い「いなか」で親との同居が多いことが目立つ。著者のサンプルよりかなり大きなサンプルを対象とした調査データを基にして岩上(1999)⁽⁴⁾は同じ現象を見出し

て、シングルの性別、年齢、職業等だけではなく、親の教育水準、収入、職業、社会的地位等が親との同居の有無に影響を与えることを証明した(岩上1999: 814)。

都会では、教育水準や収入の平均より高い、親に扶養されて「パラサイト・シングル」の説明にぴったりと合致している女性が、少なからずいる。だが、それとほぼ正反対に、人口密度の低い地域では、むしろ教育水準や収入の低い未婚の男性が親と同居することが多い。彼等は(上に紹介した)「介護シングル」ではなくとも、親の仕事を継いだり親の面倒を見る義務を感じたりする長男であるケースが多い。従って、「パラサイト・シングル」の存在自体は否定できなくとも、山田の様に、親との同居だけを理由にして否定的に判断することに根拠がないことも、同時に明らかになる。

8. シングルの収入と消費活動

日経産業消費研究所によれば、東京のシングルの小遣いは同年齢の既婚の人の倍を超えている(山田1999a: 38-42を参照)。だが、これは勿論、シングルの皆が豊かな生活を送っていることを意味するわけではない。

シングルの収入は、平均で確かに同年齢の既婚者と比べて高いし、特に女性についていえば、職業的地位が平均で同年齢の既婚者より高い。他方、性別の観点から見れば、若い女性の所得はシングルの間でも相変わらず同年齢・同教育水準・同仕事を遂行する男性と比べれば、低い。そして、結婚しないで、ずっと仕事に集中しても、経済的に楽な生活をおくることのできる地位まで上昇できるかどうかは、特に女性の場合別問題である(国立保障・人口問題研究所 1999: 133; 村岡 1999: 8-9を参照)。国立社会保障・人口問題研究所が実施した最新の調査(1997年)の時点では、収入が300万円より低い人は35歳未満の

シングル男性のうち53%であったが、シングル女性の間で収入が300万円を超える人は23%しかいなかった(1999:133; 1999:85, 262を参照; 労働者学習センター - 2000を参照)。著者のサンプルでは、収入が1000万円を超えるという人が3%程いたが、彼等は全員が既婚の男性であった。けれど、全体的に見て、シングルは同年の既婚者より経済的に楽だと答える傾向が強かった。シングルの70%以上が、結婚していたとしたら趣味を現在ほど大事にするために必要な経済的な余裕がなかったはずだという確信を持っている⁽⁸⁾。実際にシングルの場合、誰かを扶養することは例外であるので、多くのシングルは自分で得た収入を全て自分で消費できる。だとすると、シングルの典型的な消費仕方というものは何なのか。

シングルは——当然であると言えるが——住居や消費行動に関して性別、年齢、収入、社会的地位、教育水準等によって大きく異なる。一人暮らしのシングルは、大都会の中で最も人気のある高級な住宅の比較的広い場所を一人でとることが週刊誌等の見出しに載ることがあるし、東京の中心で高級なマンションがシングル女性向きに改装されたりしていることは、かなり以前から知られている(河野1996)。それに加えて3、4年前から、男性のシングルも不動産業者に「発見」された様である(高橋1998)。他方、35歳と44歳の間のシングル女性は、確かに新宿・渋谷等に近い東京都の西に住みたがるが、最新の高級マンションよりも比較的安い、数年経った様なアパートについての関心が深いことがある実態調査によって明らかになった(木ノ下・中林・玉川1999; 山田・細川・若原1998:14-17を参照)。この情報は、多くの雑誌や普遍化したシングルに関するイメージと異なっているが、これは、山田(2000b; 1999, 20001)の、一人暮らしのシングルが経済的に苦しい、社会的な援助を必要とする立場に置かれてい

るという指摘と一致しているという解釈もあるかもしれない。

他方、親と同居する女性のシングルは母親と類似した消費態度を取る傾向が強い。彼女達が余暇さえ親と一緒に過ごすことも例外ではない(林2000)。

一般的に、若いシングル女性の消費は、特に国内外旅行とブランド製品、革製品や服装の点で目立っている(国立保障・人口問題研究所1999:261-262; 村岡1999; 山田・細川・若原1998:9-25; 山田1999a:38-42, 1999b:156)。だが、日本のシングルは、消費活動という点で前衛("trendsetter")であるかと言えば、明かにそうではない。収入の高くて豊かな生活を行っているシングルは、他の人と異なる品物を消費するよりも、むしろ内容上は類似した、しかし値段の高いブランド製品を消費する傾向が強い。平均に近い収入のシングルの消費活動は既婚者と異なる傾向は殆どない。

余暇の過ごし方の点でのみ異なることが多いが、それだけで、「前衛」となるとは思えない。既婚者は多くの場合、経済的にも時間的にもシングル程の余裕を持っていないし、特に若い夫婦の場合では、他の家族員の関心や行動を考慮し、多かれ少なかれそれに合わせることが多い。

9. 余暇と社会的活動

この章では、シングルの社会的活動やボランティア活動に関する態度を分析する。そのために、主に著者自身が行った調査のデータが使われるが、そのサンプルの場合、ボランティアを含む社会的活動に参加する傾向が平均よりも大きいことがサンプルの前提とされていた。言い換えれば、平均的シングルはこの調査データに現れた態度ほど積極的・肯定的ではないはずである。このサンプルの仕事に関する態度や余暇の過ごし方等が「平均」

のシングルと違うかどうかを確認するため、平均のシングルを代表的に表すと思われる国立社会保障・人口問題研究所の調査データと比較してみる。

まず、余暇の過ごし方を見てみると、社会福祉のことを専門的に大学で勉強した未婚の男性の間でドライブ、パチンコ、釣りやネット・サーフィンが最も人気がある。これらの活動は日常的な気分転換のためになり、多くの場合、一人で行われている活動だと言える。

著者のサンプルの35歳未満のシングル女性にとっては、ショッピングが最も多く遂行されている余暇活動であり、旅行、温泉への旅等が二番目に多い。それ以外に、彼女達が文化的活動を行ったり、友人や家族と過ごす時間も少なくはない。未婚の女性の間で、文化や家事に関する活動が年齢と共に重要になる傾向があり、逆に、ショッピングや旅行に関する興味が弱まる様に見える。自分の（専門的な）教育水準を上げるために積極的に努力し、関連するゼミナール等に参加するシングルは、若い未婚の女性のみである。それは、彼女達が（他の人達と異なって）そうすることによって職場で上昇することを期待しているからであると考えられる。

国立社会保障・人口問題研究所の調査では、未婚者の約三分之一が「一人では休日や自由時間を持て余してしまう」と答えたが、この傾向は、特に教育水準や収入の低い未婚者の場合に現れており、男性の未婚者の間では年齢と共に強くなる（国立社会保障・人口問題研究所 1999：266-267）。

外食する時、飲みに行く時、旅行する時等で他のシングルに会うことに対する関心が日本のシングルの中で驚くほど小さい⁽⁶⁾。逆に、シングルの特に多いレストラン、バー、旅行会社等は避けたいとさえ言うシングルが多い。

著者の調査サンプルの中で社会的活動が「普通」よりも大事にされているはずであるにも拘らず、このサンプルのシングルが社会

的（或いはボランティア）活動を余暇の関係で述べることは殆ど全くなかった。また、余暇の過ごし方ではなく、社会的・ボランティア活動について直接に問われたところでは、25%が、何らかの形で動いている、他の30%が、過去において該当の活動を行った経験がある、と答えた。

内容としては、障害者の援助が最も多いが、次には — 社会福祉を大学で専門的に勉強したにも拘らず — 福祉関係の活動ではなく、広い意味で政治的及び文化的活動が多くなる。当然であるが、高齢者及び子供を相手にしたボランティア活動を行う（或いは行ったことのある）人々もサンプルに含まれている。それに対して、政治的活動を行うシングルがいても、女性（運動）のための活動、又は、男性解放を目指すボランティア活動を行う人は一人もいない。社会福祉関係の論文を書いて卒業したことがあるにもかかわらず、何らかの形でボランティアを経験したことも全くなく、将来において社会的活動に参加する意思も全くない人が、16%と、予想をかなり上回る。

10. 仕事に関する意識

著者の調査の結果によれば、シングルだからといって仕事を自分の生活の中心であると考え人はシングル全員のうちの4割に満たないが、社会福祉の仕事をしている、或いは公務員である女性の間ではこの割合がより高い。全体的に、年齢と共に、シングルが仕事に与える重要性は上がる傾向が見られる。

（残業代が保証された）残業をする用意について問われて、23%のシングルが積極的に（つまり、回答の選択肢として含まれていなかったのに）シングルであることと残業の快諾とは無関係だと言う意見を主張した。シングルの方が自宅で家族が帰りを待っている人より残業することが多いと言うシングルは32

%しかいなく、そのなかでは若い女性が圧倒的に多い。シングルの11%が原則的に残業しないという。全体的にみて、金銭的な特典があっても、残業の負担を引き受ける用意が日本のシングルの間で驚く殆ど少ない。

確かに、多くのシングルは誰かを扶養することがないので、金銭的な利点に対して自分の個人的な価値観をより重視し、扶養責任を持つ人よりもそれを断る余裕があると思われる。だが実際に、収入にそれほどこだわらないで、例えば好きな仕事・関心のある仕事、上昇機会・満足度の高い仕事、人間関係・職場環境のよい仕事を選ぶシングルはサンプルの3分の1に過ぎず、男性の間ではもっと少ない。

性別によるこの差は、シングルの男性が将来において結婚し家族を持つことを考えて、その為に重要だと考えている財産や収入の高い地位を得るため、独身でいる間でも頑張り、仕事の関係で自分の関心や好みを無視する傾向の表現だろう。山田・細川・若原の行った調査(1998:25-27)では、これに対応して、シングルの、仕事に関する態度と個人的な将来計画との関係が明らかになったし、村岡(1999)は余暇の過ごし方や消費行動の男女差の全てを、男性の将来生活のための努力の現れとして説明している。

職場・仕事に対する態度や仕事の位置付けに関するデータは、著者の行ったアンケート調査と国立社会保障・人口問題研究所の調査(1999:268-270)でははっきりと異なるので、以下に、この二つを比較する。

国立社会保障・人口問題研究所の調査では、シングル男性の48%とシングル女性の40%が自分の私生活に対して仕事を優先させることがよくあると答えた。東京都内で遂行された他の調査も類似した結果を表している(東京都生活文化局 1998; 山田・細川・若原 1998:32)。また、国立社会保障・人口問題研究所の調査によれば、男女のシングルの5割

以上が仕事に満足しており、その割合は年齢、教育水準や収入が高ければ高い傾向がある。残業を行う用意は仕事の満足度に対応して、年齢、教育水準や収入と共に上がる傾向が見られる。これに関連するデータであるが、現在就いている仕事には上昇できる可能性が高いと判断する人が男性の37%であるのに対して、女性の間では21%に過ぎない。だが、性別の差は、職場の現状からの影響の結果だけではなく、女性の、自分の上昇の可能性に関する判断は、教育水準、年齢と収入に対応する傾向が見られるのに対して、男性の場合、教育水準以外の要素は明らかに反映されていない(国立社会保障・人口問題研究所 1999:268-270)。後者の調査結果と著者の調査結果との違いには、主に二つの原因があると思われる。一つは、サンプルの差異である。つまり、国立社会保障・人口問題研究所の調査データが人口の代表的なサンプルデータだと思われ、独の多くのシングルに対するアンケート調査の結果と同じ傾向を示している。これに対して、大学で社会福祉を専門的に勉強し卒業したサンプルの人々が、平均より高い教育水準のためと具体的に大学で勉強したことの内容のため、自分の仕事に対してのみならず社会全般に対してより批判的であり、距離をおいた立場から色々と判断する可能性が高い。ただ、社会福祉を勉強した上、社会福祉関係(及び公務員)の仕事を実行することによって自分の価値観に従って社会、又は社会の一部を改善する様に頑張る立場におかれている人の場合のみ、自分の仕事に対する距離が小さく、残業も嫌では無いという傾向が見えるのは、上述した説明と合致している。

そして、上述した二つの調査結果の違いを生み出したもう一つの原因は、異なる問い方にあると思われる。つまり、国立社会保障・人口問題研究所の調査では、仕事の満足度等について一般的に問われていたのに対して、著者の調査では、(独のシングルに対する調

査結果を背景にして) シングルが仕事上で積極的であり、(既婚者の平均より) 負担する用意が高いということが予期されていたのだが、この前提となった仮説こそがシングルの当事者に違和感を感じさせた可能性は否定できない。そうであるならば、著者の調査結果として現れた、予想より低い仕事の意識的な位置付けが、日本のシングルが仕事に与えた低い価値の表現としてよりも、むしろ、シングルが既婚者よりも仕事に対する関心が強く、頑張る用意があるという仮説に対する反発として理解すべきであろう。

11. シングルの結婚観⁽⁷⁾

シングルの考え方や世界観は、既婚者のそれと(少なくとも)同じくらい多様であることを、勿論、否定するつもりはない。むしろ、シングルに対して(少なくとも日本で)最も多く問われた質問は、彼等・彼女達のシングルである理由であるし、二番目に多く聞かれた質問は彼等・彼女達の将来想に関する質問であることに違いないので、シングルに関する論文の中でこの二点を完全に無視することは出来ない。以下では、多様性の存在を充分に考慮しながら関連する調査データを紹介していきたい。

一般的にいつて、日本でも、独でも、他の先進国でも「原則」、或いは「確信」という理由で結婚していない人がシングルの間にはおり、その数が増加している可能性が高い。だが、現時点では、彼等・彼女達の割合がシングルの中で相変わらず少数派であることは間違いない。国立社会保障・人口問題研究所の調査によれば、34歳未満の人の間で、「一生結婚するつもりはない」という人の割合が、確かにシングルのみを見ても全人口を見ても、両性の場合に1982年から1997年まで増える一方の傾向を示している(国立社会保障・人口問題研究所1999: 15)。しかし、性別や年齢

コホート別のデータを参考に入ればより複雑な現状が明かになる。⁽⁸⁾

つまり、34歳未満の男性の間で「一生結婚するつもりはない」という意思を表明する人の割合は、1982年から1997年までどんな年齢コホートでも高まる一方であり、未婚者のみの場合、25-29歳のコホートより若い男性でも同様である(国立社会保障・人口問題研究所1999: 13-15)。

34歳未満の未婚の女性の間では、結婚しない意思を表現した割合が1982年から1992まで4.1%から5.2%に上がったが、その後1997年まで4.9%に戻った。これは、女性の間で起きている意識変化の逆進行を意味するのだろうか。

明かにそうではない。むしろ、両性の場合とも年齢による結婚に対する意識変動があり、その傾向は二十年前から現在まで根本的に変わっていない。というのは、最も若い人の中では、結婚する意思がそれほど強くなくとも、いわゆる「適齢」、或いは周りで結婚する人の多い年齢、に近付いてくるに連れて、男女共に結婚に関してより積極的になり、「絶対結婚したくない」という人が減る。だが、この「結婚に相応しいと思われる年齢」を更に超えると、結婚の意思を否定する人が多くなる。この反応は、従来女性の方が男性よりもはっきりと表していたが、最近では、34歳未満の年齢グループを見る限り、女性の場合この反応が殆ど見られなくなったのに対して、男性の場合(レベルが変わってきたが)カーブの形には殆ど変化がない(国立社会保障・人口問題研究所1999: 14)。

そして、未婚者のみでは無く、同年齢の全人口のデータを見れば、(上述した通りに)34歳未満の男性の全ての年齢コホートでは、結婚しない意思が毎5年ごとの調査で増えているが、女性の場合、30歳と34歳の間のコホートでは、結婚しない意思の割合が減る傾向がある(国立社会保障・人口問題研究所1999:

15)。このデータが何を表すかという、それは、「晩婚化」他ならない。というのは、「昔」(= 比較的最も古いデータである1982年)は、女性の間で25歳と29歳の間のコホートでは結婚志向が一番強かったのに対して、近年、これが次の年齢コホートに移ってきた。男性の場合、これに対応するコホート(つまり非婚志向から結婚志向へという風に変動するコホート)は、35歳と39歳の間のコホートであるので、「同世代人口中の独身志向割合」(国立社会保障・人口問題研究所1999:15)のデータには、含まれていない。代わりに、未婚者のみの、49歳までの年齢コホートを含めたデータ(国立社会保障・人口問題研究所1999:150)がこの説明の証拠となると思われる。つまり、ここに見られるのは、両性の未婚者の間で、若いコホートであればあるほど非婚志向(「一生結婚するつもりは無い」)の割合が高く、多くの人が既婚者となる「結婚の適齢」までこの割合が下がって、その後改めて上がる傾向である。そこで、「多くの人が既婚者となる年齢」は、女性の場合、30歳と35歳の間となっていて、男性の場合一週り遅れて35歳と39歳の間となっている。それらの年齢まで、結婚志向の強い人々の多くが結婚する一方、この年齢まで結婚したくてもできない人が、ある意味で諦めの反応として、未婚者で、非婚志向を表す傾向が強くなると言える。

以上の関連性は、ある年齢まで結婚する意思の有無に関する独身者の回答にも反映されている。なぜかという、25歳と29歳の間の未婚者の半分程はある年齢まで結婚するつもりでいるが、年齢と共にその割合が低くなる。それは一方で、勿論、予定通りに結婚した人がサンプルに入らなくなるせいでもあるが、他方、独身者の生活期間が長くなるにつれて、それに慣れてきて、自由な生活の価値を評価すると共に結婚相手に対する期待が高くなるが、同時に、実際に可能な相手の数が減り、

選択の範囲が狭くなるという条件の表現だとも思われる。45歳と49歳の間の独身者の気持ちや態度を最も良く表しているのは次のデータである。

彼等・彼女達(言い換えれば、結婚したくなかった、或いは予定通りに出来なかった人達)のうちに、相変わらずある年齢まで結婚する意思があるという人は、男性の16%、女性の11%であるが、「理想的な相手が見つかるまで結婚しなくてもかまわない」という考えに賛成する人は、男性の78%、女性の81%まで上がっている(国立社会保障・人口問題研究所1999:149)。だからといって、理想的な結婚相手を見つける可能性が年齢と共に上がるとは、彼等・彼女達のうちの誰も思っていないだろう。

12. 未婚者の生活観

未婚者の、結婚生活の利点と独身生活の利点に関する考え方は、年齢が高くなるに連れて変わってくる傾向があるが、しかし年齢による違いよりも性別による考え方の違いの方が大きい。国立社会保障・人口問題研究所の調査によれば、両性の若い未婚者の7割が、結婚生活に利点が多いと考えている(国立社会保障・人口問題研究所1999:160)。しかし、この調査で年齢の最も高いコホートとなっている45歳と49歳の間の男性が、若い未婚者とはほぼ同じ意見を表しているのに対して、同年代の女性では結婚の利点が多いと思う人と独身の利点の方が多いと思う人と半々に分れている。独身生活の利点は未婚の男性の目で見えた場合、年齢と共に少なくなるが、未婚の女性にとっては、こういう傾向は殆ど全く存在しない。けれども、寂しさは独身の男性よりも女性に問題となりやすい様である。というのは、「一人の生活を続けても寂しくないと思う」という考え方に未婚の男性の37%が賛成するのに対して、未婚の女性のうちには

28%しか同意していない。但し、ここで現れている感じ方をそのまま「本音」と見なすべきではない。両性の間で、教育水準のレベルが高くなり、また年齢が高くなると共に、あの様な感じ方に賛成する人が増えるのは、感情それ自体が現れているよりも、合理化された感情が反映されていることを示している。そして、女性の場合、収入と「一人の生活を続けても寂しくないと思う」とこととの間にさえ対応関係のあることが明らかであるのは、上に述べた説明を証明するものと思われる(国立社会保障・人口問題研究所1999: 266-267)。

結婚生活の利点として、男女の未婚者が特に安らぎと子供を含んだ家族生活を期待している。またそれ以外に、社会的な信用を得られることと周囲の期待に対応することも未婚者の年齢と共に結婚の利点として重視される傾向がある。加えて、女性が経済的な要素を結婚の利点と見なすことがあるのと、男性にとっては経済的な要素はむしろ独身生活の利点となっていることは、両性の独身者が持っている性別役割期待を反映している。言い換えれば、長く独身生活を送っている人の間で、従来の性別役割分担を意識的に超えた人は多いと思われるが、このデータを見る限り、彼等・彼女達が(理論的な態度は別にして)少なくとも自分の結婚相手を考えた場合、従来の性別役割期待を持っていることが明らかである(国立社会保障・人口問題研究所1999: 161)。結婚していない理由について聞かれた未婚者の最も多くが、「適当な相手にまだめぐり会わない」と答えている(国立社会保障・人口問題研究所 1999: 46-47; 198)。多肢選択の二番目に多く がついたのは、「結婚する必要性を感じない」という理由であったが、ここでは20歳台の人々が特にそうで、30歳を過ぎた男女にはもう殆どそうは感じられなくなっていることが分かる。内面的・外面的な自由を失いたくないから結婚していないと言

う人は、男性よりも女性の方に多くなっている(色川 2000を参照)。

結婚相手を選ぶ時に、両性や全ての年齢コホートで圧倒的に多くの人が決定的に重視しているのは、相手の人柄である。また、「仕事への理解」と「家事役割」も両性とも多くの人が重視したり、考慮したりするが、その具体的な内容は性別によって異なる。つまり、男性も女性も自分の仕事への理解を求めており、「家事役割」を重視することは、男性から見れば妻は仕事をする前にまず家事をきちんとやるべきだということの意味するのに対して、女性にとっては正反対に、男性が家事を一緒に負担すべきだという意味で理解されている。データ上でも性別によって重要な違いとして現れているのは、特に女性の、相手の経済力への配慮である(国立社会保障・人口問題研究所1999: 64-65; 198)。この配慮は、女性の教育水準や収入が高ければ高い程はつきりと現れており、また、この要素の、結婚相手の選択に決定的な影響を与える傾向は年齢とともに強まっている(国立社会保障・人口問題研究所1999: 226-231)。

多くの未婚者に、以前と余り変わらず結婚する意思があっても、彼等・彼女達の結婚後の生活様式に関する理想は、1987年と1997年のほんの十年間の間にかなり変わってきた様である。国立社会保障・人口問題研究所のデータによれば、未婚女性のうちに専業主婦の生活を理想と見なしている人は34%から21%に減っており、専業主婦の生活を自分の将来のものとして考えられる未婚者はさらに少ない。(調査の)現時点で既婚女性のうち32%が専業主婦であるが、現在の既婚女性のうち、何割が専業主婦の生活を理想と見なすかに関するデータはない。にも拘らず、現在の未婚者に関して言えるのは、これから専業主婦の生活が多くの人々には経済的に不可能或いは困難となるだろうということである。従って、実際に「再就職コース」になってしまうだろ

うと考える未婚者が最も多く(43%),それを(多くの場合、理想と異なる)予定のライフコースとして述べているのは、現実的であろう。未婚者女性の27%は、仕事と家族との両立を理想と見なしても、実際にこの理想を実現できると考える人々は半分ぐらいにとどまっている(国立社会保障・人口問題研究所1999:70-71)。専業主婦、両立、再就職の様な生活選択肢が年齢とともに非現実的になり選択肢として意味を失ってしまうことが年齢別のデータにも反映されている(国立社会保障・人口問題研究所1999:240)。全体的にみて明らかになるのは、結婚や家族に関する考え方が結婚の有無によってよりも性別によって異なることである。一般的な傾向として、未婚の女性が新しい考え方・価値観や生活の仕方を容易に受け入れるのに対して、逆に、従来の規範や習慣を大事にし、それらを今後も維持させようという態度を表す人が既婚の男性の間で圧倒的に多い(国立社会保障・人口問題研究所1999:90-91)。

未婚者の意識に関してここまで紹介した(国立社会保障・人口問題研究所の調査を中心とする)データと比べて、著者の行った調査で得られた回答は、調査対象となっていた多くの人々が、シングルであり既婚者であり、自分の生活の仕方を比較的積極的に受け取っている様に思われる。つまり、著者の調査で質問された(未婚者のみではなく、離婚者ややもめを含む)シングルの20%が、完全に自由に選択できたとしたら、現在の自分の生活の仕方を選びたいと言っている。これに対し、シングル女性のほんの少数の人々が、上述した質問に対して、家族生活を優先させた。既婚女性のうちシングルの生活をより良いと見なす人は一人もいないし、(回答者数のより多い)既婚男性のうち、現時点で完全に自由に選択できるならば、シングルの生活を選びたいという人が6%ほどいる。だが逆に、シングル

でない人は殆どいない。

上述した理想とは別に、既婚者の32%とシングルの38%が将来において現在と似た生活を行うだろうと回答している。また、特に既婚者の圧倒的な多数派が現在の生活を今後もそのまま続けたいと思っており、実際にも続ける可能性が高いと判断している。ある程度近いうちに自分の生活の仕方が根本的に変わってくることは回答者の20%ぐらいが期待しているが、その具体的な内容は、例えば会社の命令に従う(他の都市への)引っ越しとか、介護の必要となった親と同居するなどの動きであり、必ずしも理想に近付いていく方向への変化とは限らない。

13. 社会に対する責任感

社会に対する責任感は、社会調査のテーマとなることは多くなく、シングルを対象とした調査の場合こういった質問が含まれることは、著者の知る範囲ではない。従って、この章の情報は全て著者の調査の結果に基づいている。

社会的負担の平衡化に関する考え方を尋ねるため、調査票に次のような内容の文章を入れて、(社会的意識や社会問題に関する知識が高いはずの、社会福祉を勉強した)回答者の意見を求めた。

「看護・介護、或いは他の援助が必要となった時に、シングル(及び子供のいない既婚者)は他人に依存する。この、他人がやってくれるサービスの報酬を用意できるように、皆が健康保険・介護保険に入っている。けれども、保険料は本当に十分な報酬となり得るかどかを別にしても、看護・介護をする人間が必要である。従って、こういった人間を育てるのは、社会全員の関心事であるはずなので、全員が(将来において自分に必要な時に面倒を見てくれる人材を育てるため)、次の世代の教育費を負

担するのは当然だと思われる。」

質問された人々は平均よりも社会的責任感が強い人々であったにも拘らず、上述した考え方に無制限に賛成する人は殆ど全くなかった。シングルがより高い社会的負担すべきであるという考え方を憤慨しながら拒絶し、「ナンセンスだ」という意見を強調する人がシングルの3分の1もいた。これに対して、「他人の」子供達の（日本で極端に高いと思われる）教育費の一部をシングルと一緒に負担すべきだという見方に賛成するシングルは7%に過ぎず、シングルである回答者の30%は、「シングルが子供の扶養者である人より何らかの形で社会的負担をすべきだ」という考え方がおかしくないという点で一致しても、自分がこの負担するに相応しいと思われる仕方は、今のところ分かっていないという見方を表した。職業、年齢或いは性別の影響は、これらの回答には反映されなかった。

14. シングルの自己判断

シングル自身の、シングルに対するイメージを把握するために、彼等・彼女達に次の二つの極端な立場の発言を紹介してそれについての意見を求めた。多くのシングルは、我ままであり、責任を回避する人である。シングルは、社会的進歩及び個人の解放を代表している。

ここで に書かれた立場に純粋に賛成する人は一人もいなかったが、 の説もシングルの14%しか無制限に支持しなかった。調査対象のシングルの4割が、両方の発言とも多かれ少なかれ正しいという意見を示した。回答者の半分弱は、殆どのシングルが偶々結婚相手を（まだ）見つけてない人であり、上述した何れのイメージにも合わないと言う。別な言葉に直すと、多くの未婚者は、性格にしても考え方にしても行動にしても、既婚者と異なることはなく、結婚していないのは、精々、

彼等・彼女達の具体的な生活事情（の違い）の偶然の結果である。中には、未婚者の生活を享受しながら、いつのまにか結婚に良さそうな年齢を過ぎて、その後、可能な結婚相手に会う機会を失ってしまった人がいるらしい。言ってみれば、作家の関川夏央が表現した様に、「というのは、自分が年を取れば好きになる相手も年を取るわけだ。[。。。] だけど、どこに行ったらそういう人がいるんだ？[。。。] かりに、俺が20代の女の人から好きだと言われたとする。[。。。] たしかに可愛いなどは思うよ。でも、話が通じないんじゃないか、一緒に笑えないじゃないかっていう不安が先に立ってしまう。[。。。]」（関川 1997:123）

しかし、若いうちに異性の人々と出会う機会の不足のため、或いは、異性の人に会う時に緊張して話し方や行動が下手になるから結婚できなかった人は、いるとしてもかなり例外であるようだ。そして実際に、ある理想のためにシングルの生活をおくる人は少ない。一般的に、シングルは自分の自由を何よりも大事にする人であるというイメージがあっても、または、周りの結婚生活の実情を見てから独身の生活の方が良いと思ったからシングルのままでいるという結婚恐怖の説があっても、実際にこれらの何れの説にも賛成するシングルは少ない。

以上の考え方は、シングルがシングル一般について述べたことであるが、9割以上の回答者は自分に関しても多かれ少なかれ同様のことが当てはまると言う。日本のシングルのうちに、自分が他の多くのシングルと異なっているという意見を持つ人はわずか5%未満であるが、パイロット調査で同じ質問を与えられたドイツのシングルは全員、自分が様々な意味で特別であり、一般のシングルとは違うことを強調した。

15. 社会のシングルに関するイメージ

日本の既婚者の、シングルに関するイメージを明らかにするために著者が行った郵送調査では、既婚者に、身近なシングルの有無、そのシングルの性別や年齢、そして、回答者のシングルとの関係の種類について尋ねた。複数回答が可能だったので、この質問群に関するデータは大量となったのだが、にもかかわらず、実にはっきりとした結果を得られた。知り合いのシングルがシングルである理由についての11の多肢選択式の回答の中から最も多く選ばれたのは、「相応しい結婚相手をまだ見つけていないし、本人が無理する必要がないと思っているから」という答えである。性別に関して言えば、この回答を選ぶ既婚者の間では女性の比率が高かったし、対象と考えていたシングルとしても、女性の方が圧倒的に多い。既婚者が二番目に多く を付けた理由としては、「何となく相応しい結婚相手を見つけていないから」である。次に、「シングルの生活を楽しんでいる」が選ばれていたが、最初の二つの回答との数の違いはかなり大きい。もう一つ目立つことは、この「シングルの生活を楽しんでいる」という判断は、「一生結婚したくないタイプ」という判断とともに、女性から、そして女性に関して行われている判断であり、男性から、又は男性についての判断としては殆どなかったものである。シングルの主観的及び客観的な年齢、異性との付き合いが下手であること、結婚可能な相手に会う機会が少な過ぎること、結婚に失敗した経験がある等は、周りの人から見て、シングルがシングルであることの原因となっていることがあっても、その何れかの要素が決定的となっている例は少ない。周りの既婚者に「一生結婚したくないタイプ」と思われているシングルも数少ない女性に限られている。

上に述べた、シングルである理由としての

二つの、シングルに対して批判的な説、つまり、シングルが責任を回避する人であるというのとシングルが我がままであるという説の何れも、シングル自身と同じく、第三者の役割を演じると思われる既婚者にも否定されている。

全体的には、既婚者のシングルに関するイメージは、傾向として次の様に見える。シングルは、自由であるが、寂しいこともある。シングルの生活には長所があれば、短所もある。シングル生活は若いうちには魅力的な生活であっても、年を取るに連れて寂しくなる。シングルが、多かれ少なかれ「偶然に残った」人であり、(大体の場合)本人がそれを不幸に感じなくとも、本人の希望或いは積極的な決定に基づいた生活でもない。シングルは可哀想だという印象は与えなくとも、既婚者より楽しい生活をおくっている様に見えるわけでもない。既婚者が、シングルを「異なる」人と見なすことは少なく、あった場合でも、その違いは生活様式に限られており、シングルの考え方が違う、或いは、シングルが特徴的な性格の人であると思う既婚者は全くいない様である。事実上、既婚者とシングルとの生活様式は本人の年齢と職場への入り込みの深さと対応して近接する傾向が強い。

しかし、上述した見解が既婚者の見解だとするならば、かなり多くのシングルが自分がシングルである故に周りの人に「一人前」として認められていないことは、不思議で、納得できない様に見える。けれども、このような差別を感じるシングルは、圧倒的に多くの場合女性であり、或いは、収入が平均よりも低い男性であることもある。従って、この差別を感じる人が、実際に、シングルであるために差別されているというよりも、シングルであることと女性であることと合わさって、又は、経済力のない男性であることと合わさって、初めて差別の原因となることがあり得る。そうすると、既婚者のシングルに関するイメー

ジと、それと必ずしも同じ人間ではない既婚者の、あるシングルに対する差別とは、理解の出来ない程の矛盾ではなくなるのではなからうか。

16. 考 察

結論を先に述べると、多くの場合、シングルの生活を積極的に選んだわけではない日本のシングルは、社会全体に大した影響を与えることはありえにくい。彼等・彼女達は新しい生活様式の前衛でもなく、個人主義的、或いは社会進歩的な考え方の代表者でもない。「社会的現象」として見た場合、シングルは、社会の創造的主体ではなく、むしろ、様々な社会変動や価値観の多様化の結果として現れ増加した存在である。

シングルの増加を生み出した相互に密着している要因として、高学歴化、労働市場での性差別的な原則の緩和、女性にも開かれた上昇機会の増加、従来の結婚規範と扶養依存の弱化、社会全体の高まる寛大さや多様性、個人主義化の進行が挙げられる。だが、これらの変化した要素と同時に、以前から余り変わらないからこそシングルの増加を進めている要素があるとも考えられる。例えば、性別役割分業や役割期待が仕事上で成功した人々に私的生活を受容する余裕を（殆ど）許さない労働条件、共働きの経済的不利、仕事と家事・子供の教育の両立の困難等である。

日本のシングルは、一般的に、既婚者と異なろうとは思っていない。シングルの考え方・価値観とシングルであることとの関連は薄くて、シングルの周りの人々は、シングルを新しい生活様式の前駆者としてとも、また社会的能力の不十分な人とも見なしていない。

余暇の過ごし方でも仕事に関する態度でも、社会的任務感でも、シングルが（シングルである故に）特に目立つことはない。お金のかかる余暇活動を追求する人の中ではシングルが比較的多いかもかもしれない。職場で他の人よ

り積極的に頑張り、黙って残業を負担するシングルもいれば、扶養家族がいたら絶対不可能な、変化の多い、または収入の不安定な、職歴を作るシングルもいる。だが職場での態度とシングルでいることとの関連を殆どのシングルは否定する。（少なくとも社会福祉の分野を卒業した）シングルは社会的意識や活動への関心が特に強いとは言えない。

しかしだからといって、山田（1999a, 1999b, 2000a, 2000b）の、親と同居する「パラサイト・シングル」に関する説が当てはまるかといえ、そうでもない。山田によればシングルは、仕事に対して積極性が欠けているので、職場の風紀を乱したり、職業倫理を低下させたりする。だが、男性のシングルが、現状の住み方、つまり一人暮らしをしているか、親と同居しているか、或いは、別の人と一緒に住んでいるかとは無関係に、結婚の為に重要と思われる財産を貯えて、将来家族を扶養するために必要な収入を確保するために頑張っていることは、様々なデータによって明らかになった。女性にとっては多くの職場で上昇の機会が相変わらず限られており、自己実現や能力を発揮する機会も余りにも少ないのでシングルの女性は、同性の既婚者と同様、長期的な仕事生活に対して大きな関心を示していない（角田 2000）。

シングルの消費行動は目立つことがあっても、新しい市場を開催する程のものではない。ブランド製品の販売市場はシングルの増加によって量的に拡大したが、質的な拡大までは見られなかった。近年の景気状況（つまり、長期的な不況の徴候）や所得収入の減少の動きは、高度経済成長期やバブル経済期の間で起きた程の量的市場拡大を、今後しばらく不可能にすると思われる。

住居に関しては、都会の中心に近い高級マンションに住んでいるシングルは目立つものではあるが、そうできる人の数は少ない。上述した通り、多くの（特に都会に住んでいる）

シングルは、親と同居している。しかし、だからといって、「パラサイト」と名付けられた彼等・彼女達がアパートを借りず家庭製品を買わず生活しているので、景気の復活を妨害するという山田の説も、はっきりと行き過ぎであり、当てはまるとは言いがたい。というのは、若いシングルが不動産を買ったりアパートを借りたりしなくとも、手に入れた収入を使わないわけではない。確かに、彼等・彼女達が洗濯機や冷蔵庫の代わりに化粧、服装や革製品を買う可能性が高く、これは需要が違う対象に変えられたということに過ぎない。また、シングルの増加は確かに近年著しかったとは言えるけれども、シングルは消費活動によって日本経済に悪影響を与える力を持っているとは信じがたい。

シングルの増加と少子化との関係は、政治家、研究者やマスコミがよく指摘している。日本では、以前とかわらず婚外子の数が少ないという意味でシングルの増加と少子化との関連性は否定できない。だが、かなり多く主張されている様な、女性の高学歴化が進んで、大学を卒業した女性が魅力的な職場で就職し結婚を延長させるので、晩産化や少子化が進んでいる、という様な簡単なつながりでは決していない。また山田(1999a; 55-87; 1999b)の様に、甘やかされた、消費生活の水準が高過ぎる「パラサイト・シングル」を少子化の責任者として指摘することにも充分な根拠がない。現在の人口構造の変動は、むしろ多様な要因の結果として現れたものである。例えば、寿命の延長が統計上「夫婦のみ」及び「子供のいない」世帯の数を増加させたし、全人口の中で子供の示す割合を必然的に減らしたことが背景にある。また、二番目或いは三番目の子供を欲しくても、生まない夫婦が多いという現状のもっとも重要な要因は、経済的な条件であるという点で、政治家等の色々な解釈にもかかわらず、家族研究の分野で代表的と思われる多くの日本の研究者の見解が

一致している。結局、増加するシングルによって、長期的に、日本の社会構造が変わってくるかどうかさえ、現時点では判断し難い。シングルの増加は、山田のいう通り、既存の格差を更に広げることもなく、または、「日本型のシングル社会」(岩間 1999)を生み出すこともおそろくないだろう。女性のシングルは、上の中間階層、或いは上階層の出身であることが多く、男性のシングルは文化的、社会的・経済的な資本が平均より少ないことが多い。これを考えれば、シングルの増加によって、長期的には、社会階層の上と下で、亡くなる人が生まれる人を上回る可能性が高いということになる。

けれども、多くの先進国では、上昇に向かっている小市民階層や中間階層の人々は子供数が平均より少なくなる傾向が見られる。(Bourdieu 1989を参照) それに対して、社会の中で上級階層に属する人々の間と、下階層に属する人々の間で、子供の多い家族はそれほど珍しくはない。従って、後者と同じ階層に属する可能性の高いシングルが増加し、一生子供を生まないシングルが増えても、社会階層のバランスは余り変わらないという意味で社会構造に影響を与えないことが充分にあり得る。

それとは別に、日本シングルが社会全体に影響を与えることがあり得るかどうかは、他の理由でも疑わしいことである。なぜかという点、現時点まで、日本のシングルの大多数がシングルとして40歳を超えることがなく、当事者であるシングル自身も、シングルの周りの人達も、シングルであることは一時的な状況であると考えているからである(大橋・関沢 1994: 138)。中には、シングルである状況から離れることがいつのまにか出来なくなった人が増えているが、だからといって彼等・彼女達は、社会の前衛(或いは改革者)となり得るには程遠い。

本論文は、1999・2000年度北星学園大学特別研究費による研究である。

[注]

- (1) 「シングル」の定義は後ほどより詳しく述べる。
- (2) 独の歴史的条件や変化に関しては、Borscheid (1994) を参照。
- (3) 日本シングルの置かれている経済的条件は後でより詳しく議論される。(次章、7～8ページ)
- (4) 岩上が人口の200万人以上の都会、200万人以下の都市と人口密度の低い地域を区別しているのに対して、著者は自分の調査の場合、人口の100万人以上の都会、10万人から100万人までの都市と10万人以下の市町村を区別した。
- (5) パイロット調査の面接では、全ての回答者が同様な確信を表した。
- (6) 著者のアンケートの回答者のうち、8%だけ当該の関心を示した。
- (7) この章のかなり大きな部分は、国立社会保障・人口問題研究所のデータ(1999)に基づいているので、実際には未婚者のことが中心となっており、離婚者や死別者を考慮するのは多くの点で不可能だった。
- (8) 東京都生活文化局(1998)が都内で3,000人の未婚男性を対象として行った調査の結果は、国立社会保障人口問題研究所のデータと大体一致している。

[文献]

天野正子 1994年『シングル』。森岡清美・塩原勉・本間康平：新社会学辞典。東京：有斐閣，77-5。

伊藤英明 1997年『未婚化をもたらす諸要因』。家族社会学会研究9，91-98。

色川 尚 2000年『結婚しないつもりじゃないけれど、気がつけばそれなりに快適』。アエラ25，6月25，136-139。

岩上真美 1999年『日本人の結婚と出産。その3。

20代，30代未婚者の親との同別居構造』。人口問題研究55，4，1-15。

岩間夏樹 1999年『ライフスタイルの55年体制以後。シングル化社会の到来。ニューファミリーの“その後”と将来』。レジャー産業資料32，11，37-41。

大橋照枝 1995年『未婚化の社会学』。東京：日本放送出版協会。

大橋照枝・関沢秀彦 1994年『“個”の変容映す未婚化・シングル性。女が生きる，男が生きる，時代を生きる(対談)』。公明385，1月，132-146。

河野純子 1996年『ルポルタージュ。都会におしゃれに住みたい。シングル女性の心をつかんだ分譲マンション』。House and Loan9，42-45。

角田佑治 2000年『パラサイトシングルの言い分』。中央公論115，5，180-188。

木ノ下鈴子・中林伊月・玉川秀典 1999年『東京圏における都市型職業に従事する中年シングル女性の移住地選択』。都市計画論文集34，733-738。

国際女性学会シングル研究班 1988『シングルウーマン』。東京：有斐閣。

国勢調査 2000年 [http://www.stat.go.jp](http://www.stat.go.jp;); 2002年11月1日

国立社会保障・人口問題研究所(編) 1998年『1998年人口の動向。日本と世界。人工統計資料集』。東京：厚生統計協会。

1999年『平成9年。独身青年層の結婚観と子供観。第11回出生動向基本調査』。東京：厚生統計協会。

山間利枝子 1999年『性に対する関心の希薄さが原因』。週間読売58，48，11月28，27。

関川夏央・山口文則 1997年『中年シングル男のおぼえ(対談)』。婦人口論82，11，118-125。

総務庁統計局 1985年『人口統計総覧』。東京：東洋経済新報社。

総務庁統計局 2000年『日本統計。2000年版』。東京：大蔵省印刷局。

高橋純子 1998年『男30，住まいにこるシングル

- 上級者達』。アエラ11, 28, 7月13日, 34-37。
- 高部京子・平塚志穂・丸山祈里 2000年『家族の絆。下：もう子供じゃないのに』朝日新聞2001年2月8日, 21。
- 田中重人・秋山哲也 1999年『意識の男女差と結婚の遅れ。第10回出生動向基本調査独身者票「女性の人生コース」再分析』。家計経済研究41, 64-70。
- 東京都生活文化局 1998年『“シングル男性の生活と意識に関する調査”について』。男女平等推進東京ネットワーク9, 4, 73-76。
- 永本佐和子 1998年『親を捨てられない独身娘。自分の結婚より親の老後が心配』。アエラ33, 17-24, 34 37。
- 林 満留 2000年『消費の牽引役“パラサイト・シングル”。優雅な自由生活者の消費傾向を探る』レジャー・産業資料33, 6, 63-66。
- 樋口啓子 1999年『介護シングルの方が問題だ』週間読売58, 48, 11月28, 27。
- 藤原るみ 1998年『独身キャリアウーマンの選択。仕事も母も諦めない。在宅看護9年目』。婦人口論83, 19, 11月7, 28-31。
- 松原惇子 1994年『気がつけばシングル』。東京：講談社。
- 宮本みち子 2000年『晩婚・非婚世代の直面するもの。「パラサイトシングル」の隘路』。家計経済研究47.7, 28-35。
- 宮本みち子・岩上真美・山田昌弘 1997年『未婚化社会の親子関係』。東京：有斐閣。
- 村岡清子 1999年『なぜ、30代独身女性は消費をリードし続けているのか』。マーケティング・リサーチャー82, 5-9。
- 村上幸子・ツダサヨコ・青山通子・神保友美1996年『あたりまえのシングルたち』。月刊フォーラム8(10), 49-59。
- 森本美紀 1996年『わけあってシングル』。東京：朝日新聞社。
- 労働者学習センター 2000年『特集。春闘・賃金明細は訴える』。広場ユニオン457, 3月。
- 山田啓子・細川祐子・若原恵子 1998年『首都圏に住む25-39歳独身者に見る一人暮らしの生活実態と意識』Core97 3月, 1-60。ich 山田昌弘
- 1996年『結婚の社会学』。東京：丸善ライブラリー。
- 1999a年『パラサイト・シングルの時代』。東京：筑摩書房。
- 1999b年『パラサイト・シングルの時代』Voice260, 8月, 154-163。
- 2000a年『パラサイト・シングルが日本を滅ぼす。何時まで独身貴族でいるつもり』。婦人口論85,6 / 7, 42-44。
- 2000b年『「パラサイト・シングル」を糸口に現代日本の歪みを矯正していきたい』。ぼんぶう228 6月, 34-42。
- ユーシー・カード 2000年『パラサイト・シングルの増加と親子関係』。労働と経済 1235, 7月25日, 34-42。
- Bachmann, Ronald 1994 Alleinleben als Lebenskunst. Empirische Ergebnisse zum Selbstverstaendnis von Singles im "Familienlebensalter". In : Graebe, Sylvia (ed.) : Lebensform Einpersonenhaushalt. Herausforderung an Wirtschaft, Gesellschaft und Politik. Frankfurt/Main, New York : Campus Verlag ; 77-102.
- Bertram, Hans 1994 Soziokulturelle und regionale Differenzierung von Einpersonenhaushalten. In : Graebe, Sylvia (ed.): Lebensform Einpersonenhaushalt. Herausforderung an Wirtschaft, Gesellschaft und Politik. Frankfurt/Main, New York : Campus Verlag ; 55-75.
- Borscheid, Peter 1994 Von Jungfern, Hagestolzen und Singles. Die historische Entwicklung des Alleinlebens. In: Graebe, Sylvia (ed.): Lebensform Einpersonenhaushalt. Herausforderung an Wirtschaft, Gesellschaft und Politik. Frankfurt/Main, New York : Campus Verlag; 23-49.
- Hradil, Stefan 1995a Die "Singles-Gesellschaft". Muenchen : Beck'sche Verlagsbuchhandlung.
- 1995b Auf dem Weg zur "Singles-Gesellschaft"?

- In : Gerhardt, Uta/ Hradil, Stefan/ Lucke, Doris et al (eds.) : Familie der Zukunft. Oplade : Leske und Budrich ; 189-224.
- Imhof, Arthur E. 1994 Von der schlechten alten Zwangsgemeinschaft zum guten neuen Single? In : Groezinger, Gerd (ed.) : Das Single. Gesellschaftliche Folgen eines Trends. Opladen: Leske und Budrich ; 17-24.
- Kern, Jutta 1998 Singles. Opladen, Wiesbaden : Westdeutscher Verlag.
- Opaschowski, Horst W.1994 Singles: Die Haetschekinder der Konsumgesellschaft. In: Groezinger, Gerd (ed.) : Das Single. Gesellschaftliche Folgen eines Trends. Opladen : Leske und Budrich ; 25-40.
- Pohl, Katharina 1994 Singles im Alltag. Soziodemographische Aspekte der Lebenssituation Alleinstehender. In : Groezinger, Gerd (ed.): Das Single. Gesellschaftliche Folgen eines Trends. Opladen: Leske und Budrich; 41-64.
- Statistisches Bundesamt 2000 Statistisches Jahrbuch 2000. Stuttgart : Metzler-Poeschel.

[Abstract]

Singles in Japan : Are They Going to Become a Motor of Social Changes ?

K.-Ulrike NENNSTIEL / Naoto SUGIOKA

As in most other industrialized countries, in Japan the number of one-person households and of so-called singles has been rising during the last few decades. What does this mean to Japanese society as a whole? In this article, based on several different questionnaires and empirical investigations, the dwelling situation, the leisure of Japanese singles and their behavior as consumers is be discussed, as well as their engagement in work and in social affairs. It is asked, how singles see themselves and how they are seen by people in their social environment. Judging from their behavior and attitude in everyday life, the conclusion is drawn that, looking at a broad context, Japanese singles will hardly cause any thoroughgoing changes to society as a whole, nor will they be able to play the role of an avant-garde in the near future.